

顧問	伊藤 滋	慶應義塾大学			
●コアメンバー					
委員長	小林 重敬	横浜国立大学	高野 公男	東北芸術工科大学	
第1部会長	中林 一樹	東京都立大学	高見沢 実	横浜国立大学	
第2部会長	林 泰 義	計画技術研究所	中瀬 勲	姫路工大・兵庫県人と自然の博物館	
第3部会長	高橋 洋二	東京商船大学	水口 俊典	芝浦工業大学	
委員	石川 幹子	工学院大学	吉川 仁	防災アンド都市づくり計画室	
	内田 雄造	東洋大学	(参与)		
	岸井 隆幸	日本大学	紙野 桂人	帝塚山大学	
	岸田 比呂志	横浜市	高見沢 邦郎	東京都立大学	
	熊谷 良雄	筑波大学	土井 幸平	大阪市立大学	
	小出 治	東京大学	鳴海 邦碩	大阪大学	
	佐藤 滋	早稲田大学	村上 慶直	横浜国立大学	
	鈴木 隆雄	マヌ都市建築研究所	安田 丑作	神戸大学	
●第1部会					
	中林 一樹	東京都立大学・部会長	●第3部会	高橋 洋二	東京商船大学・部会長
	熱海 郁三	ハオ技術コンサルタント事務所		赤崎 弘平	大阪市立大学
	石川 幹子	工学院大学		飯島 悦郎	横浜みなとみらい21
	和泉 潤	朝日大学		石川 幹子	工学院大学
	糸井川 栄一	建設省建築研究所		植田 修二	住宅・都市整備公団
	内田 敬	東北大学		上原 正裕	兵庫県
	大西 隆	東京大学		内田 雄造	東洋大学
	熊谷 良雄	筑波大学		漆原 順一	横浜市
	小林 英嗣	北海道大学		大方 潤一郎	東京大学
	斎藤 庸平	都市緑化技術開発機構		岸井 隆幸	日本大学
	佐土原 聡	横浜国立大学		岸田 比呂志	横浜市
	末永 鎌二	建設省		北島 繁昭	首都圏総合計画研究所
	鈴木 隆雄	マヌ都市建築研究所		小泉 秀樹	東京大学
	関沢 愛	自治省消防庁消防研究所		越澤 明	北海道大学
	田代 順孝	千葉大学		小林 昭	建設省
	中瀬 勲	姫路工大・兵庫県人と自然の博物館		佐藤 馨一	北海道大学
	西田 稔	地域計画研究所		佐藤 圭二	中部大学
	日高 圭一郎	北九州都市協会		澤村 明	イーエイティ
	三船 康道	エコプラン		清水 喜代志	兵庫県
	室崎 益輝	神戸大学		高井 憲司	建設省
	山崎 文雄	東京大学		高野 公男	東北芸術工科大学
	吉川 仁	防災アンド都市づくり計画室		高橋 賢一	法政大学
●第2部会					
	林 泰 義	計画技術研究所・部会長		高見 沢邦郎	東京都立大学
	石丸 紀興	広島大学		武政 功	茨城県
	内田 雄造	東洋大学		田中 耕平	浜松市
	延藤 安弘	千葉大学		土井 一成	横浜市
	大村 美英雄	住宅・都市整備公団		徳永 幸久	建設省
	北原 啓司	弘前大学		中西 久	総合調査設計
	小林 郁雄	コー・プラン		中村 仁	大阪市立大学
	小林 英嗣	北海道大学		西岡 誠治	建設省
	児玉 善郎	産業技術短期大学		西澤 喜一郎	東京都
	佐藤 滋	早稲田大学		濱田 甚三郎	首都圏総合計画研究所
	塩崎 賢明	神戸大学		浜野 四郎	横浜市
	高田 昇	COM計画研究所		平井 邦彦	長岡造形大学
	高見沢 邦郎	東京都立大学		船引 敏明	住宅・都市整備公団
	高見沢 実	横浜国立大学		松谷 春敏	建設省
	谷 明彦	金沢工業大学		水口 俊典	芝浦工業大学
	内藤 恒平	横浜市		宮田 倫夫	東京都
	中井 検裕	東京工業大学		村瀬 大作	都市環境研究所
	平山 洋介	神戸大学		森下 毅一	住宅・都市整備公団
	関野 博	広島女子大学		森本 章倫	宇都宮大学
	水口 俊典	芝浦工業大学		柳沢 厚	安井設計
	森反 章夫	東京経済大学		米窪 克治	東京都
	山岡 義典	日本NPOセンター			
			事務局	福山 圭介	日本都市計画学会

第1部

安全都市づくりを目指して

防災都市計画・地域防災システムの今日的課題と方向

平成7年1月の阪神・淡路大震災は、あらためて我が国の今日の都市が大地震に脆弱であることを露呈した。災害多発地帯に位置する我が国においては、災害に脅かされない安全な都市や地域社会を形成することは、これまでも都市づくりの大きな悲願となってきた。防火地域制等の都市大火に対する制度が確立されてから半世紀近く、また、災害対策基本法が成立し大都市震災対策の取り組みがはじまって20年以上経過している。だが、阪神・淡路大震災は、都市活動が急速に高度になり複雑になったにもかかわらず、それに即した有効な防災都市計画や地域防災システムが現代都市には展開されていなかったという現実を突きつけたといえよう。

一方では、都市計画マスタープランの策定や住民参加、情報公開、地方分権等都市づくりに関する新しい動きもみられ、その中でいっそう安全性の高い都市づくり、災害に強い地域社会の形成を展望できる可能性がある。

我々は、このような背景のもとで、「防災の観点から都市はどうあるべきか」をテーマに、防災都市計画や地域防災システムの課題と方向性について研究を行ってきた。

第1部は、全体として3章で構成されている。

第1章『「防災都市計画・地域防災システム」の基本的考え方』は、序にあたり、「防災」「都市計画」等の定義や理念を明確にし、この分野で過去にどのような施策が展開されてきたかを紹介する。

第2章『「防災都市計画・地域防災システム」の今日的課題と方向性』は、本論にあたる。この分野に関する事項を8節42項に分けて、第一線の研究者・プランナーが課題と今後目指すべき方向を論じる。

第3章『いっそう安全な都市をつくるために—「防災都市計画・地域防災システム」への視点』は、第1部のまとめにあたる。各課題の提起をうけて、より災害に脅かされない安全・安心の都市をつくるために、行政・住民・事業者・研究者・プランナーなどがもつべき視点を論じる。

一読いただくことによって、これまで特に防災を専門としてこなかった研究者・実務者（行政・民間プランナー）・学生等の都市計画関係者の方が、基礎事項とともに計画理念、計画や研究の到達点、方向性など、「この点を十分意識して計画策定・研究・施策化すべきである」ことを理解していただければ幸いである。